

平成 28 年度

備前市公営企業会計決算審査意見書

備 前 市 水 道 事 業 会 計

備 前 市 下 水 道 事 業 会 計

備 前 市 病 院 事 業 会 計

平成29年8月

備 前 市 監 査 委 員

本意見書は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により備前市長から審査に付された平成28年度備前市水道事業会計決算、平成28年度備前市下水道事業会計決算及び平成28年度備前市病院事業会計決算、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第23条で定めるその他の書類について審査を行った結果、意見を提出するものである。

平成29年8月

備前市監査委員 大 森 浩 二

同 津 島 誠

目 次

平成28年度備前市公営企業会計決算審査意見書

	ページ
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 監査委員の意見	2
Ⅰ 備前市水道事業会計.....	3
(1) 決算報告書	3
(2) 損益計算書.....	4
(3) 貸借対照表.....	6
(4) 事業報告書	10
(5) 水道ビジョンとの比較.....	14
(6) まとめ	15
資料編目次.....	17
Ⅱ 備前市下水道事業会計.....	25
(1) 決算報告書	25
(2) 損益計算書.....	26
(3) 貸借対照表.....	28
(4) 事業報告書.....	31
(5) まとめ.....	33
資料編目次.....	35

Ⅲ 備前市病院事業会計	43
(1) 決算報告書	43
(2) 損益計算書	44
(3) 貸借対照表	46
(4) 事業報告書	50
(5) まとめ	53
資料編目次	55

(注)

- 1 本文及び図表中の数値は、原則として、表示単位未満を切り捨て、また、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

そのため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

- 2 ポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「―」……………該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

「0」、「0.0」……………該当数値はあるが、単位表示未満のもの

「△」……………負数

平成28年度備前市公営企業会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、備前市監査基準（平成28年監査委員訓令第4号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により備前市長から審査に付された平成28年度備前市水道事業会計、平成28年度備前市下水道事業会計及び平成28年度備前市病院事業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合规性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等

第5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：備前市役所（備前市東片上126番地）

日程：平成29年6月8日から同年8月29日まで

第7 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算、証書類、事業報告書、その他の書類は、いずれも関係法令に基づき調製等されており、適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

2 監査委員の意見

各事業会計についての意見は、次のとおりである。

I 備前市水道事業会計

(1) 決算報告書

ア 収益的収支の状況

28年度の収益的収支は、表1のとおり、収入計8億3213万余円、支出計7億2305万余円で、差引き1億0907万余円の黒字となっている。

表1 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率
収入	営 業 収 益	815,988	807,240	98.9
	営 業 外 収 益	30,269	24,891	82.2
	計 (a)	846,257	832,132	98.3
支出	営 業 費 用	813,683	669,835	82.3
	営 業 外 費 用	57,523	53,223	92.5
	予 備 費	3,240	—	—
	計 (b)	874,447	723,058	82.7
差引 (a-b)		△ 28,190	109,074	

イ 資本的収支の状況

28年度の資本的収支は、表2のとおり、収入計2270万余円、支出計3億9566万余円で、差引き3億7296万余円の不足となっている。

表2 資本的収支

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率
収入	企 業 債	—	—	—
	他 会 計 出 資 金	2,931	2,930	100.0
	補 助 金	4,527	4,526	100.0
	工 事 負 担 金	27,484	13,890	50.5
	他 会 計 負 担 金	14,000	1,356	9.7
	計 (a)	48,942	22,703	46.4
支出	建 設 改 良 費	616,997	308,713	50.0
	企 業 債 償 還 金	86,955	86,953	100.0
	予 備 費	1,080	—	—
	計 (b)	705,032	395,666	56.1
差引 (a-b)		△ 656,090	△ 372,963	

この不足額3億7296万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2098万余円、過年度分損益勘定留保資金3億5197万余円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 営業収益

28年度の営業収益は7億4773万余円であり、27年度との対比では374万余円の減少で、その減少率は0.5%である。

主たる収益である給水収益は7億2556万余円であり、27年度との対比では146万余円の増加で、その増加率は0.2%である。

イ 営業費用

28年度の営業費用は6億5104万余円であり、27年度との対比では2150万余円の増加で、その増加率は3.4%である。

前記の営業収益7億4773万余円に対する営業費用の割合は87.07%である。すなわち、営業収益（売上）を100円稼ぐのに対して営業費用が87円07銭必要であることを示している。

営業費用の内訳で最も多額のものは減価償却費2億9642万余円で、営業費用に占める割合は45.5%となっている。減価償却費は、損益勘定内部留保資金の原資となるが、莫大な設備投資に係る資金需要が求められることに留意しなければならない。営業収益の減少は事業の成長性及び安定性を阻害するが、営業費用の増加も事業の成長性及び安定性を阻害する危険がある。

ウ 営業利益

営業利益は、事業本来の収益力を表している。28年度の営業利益は、9669万余円である。27年度との対比では2525万余円の減少で、その減少率は20.7%である。

エ 営業外収益

28年度の営業外収益は、2470万余円である。その内訳は、受取利息及び配当金271万余円、他会計補助金383万余円、雑収益244万余円、長期前受金戻入1571万余円である。

オ 営業外費用

28年度の営業外費用は3328万余円であり、27年度との対比では43万余円の増加で、その増加率は1.3%である。

主なものは、企業債の支払利息3295万余円である。

カ 経常利益

28年度の経常利益は8812万余円であり、27年度との対比では1839万余円減少している。経常利益は、営業収益に営業外収益を加算し、営業費用と営業外費用を減算したものである。そのため、経常利益は、本業の収益力以外に、財務力の強弱が表現されている。貸借対照表における負債（他人資本）が少なく健全な財務状態であれば、支払利息等の金融上の費用の負担が少ないため経常利益は大きくなり、不健全な財務状態であれば経常利益は少なくなる。経常利益は水道事業の実力を表示している。

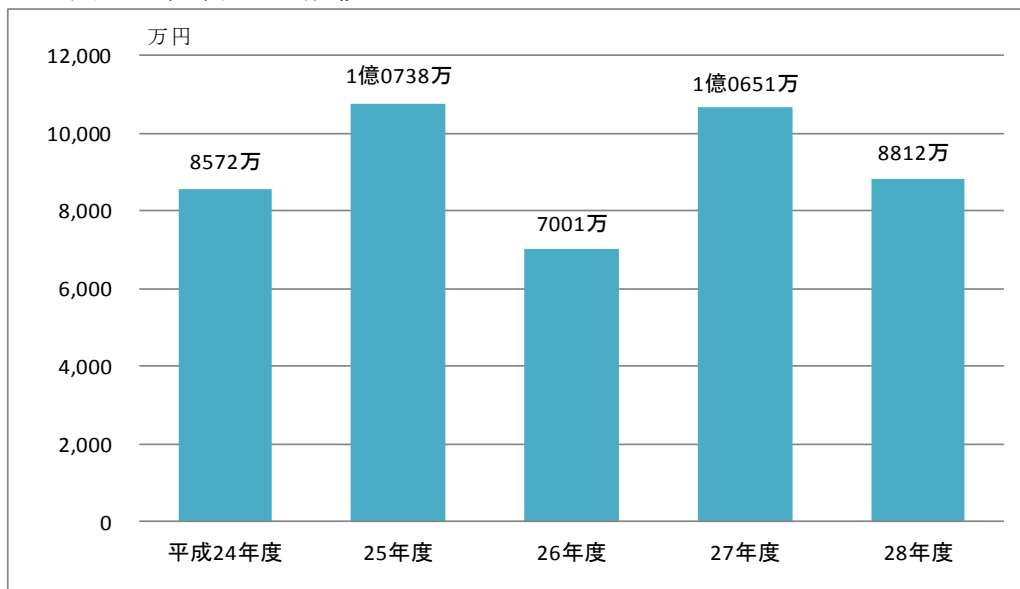
28年度の経常利益率（＝経常利益÷営業収益）は、11.8%（27年度は14.2%）である。

キ 当年度純利益

28年度の当年度純利益は、特別損益がないため、経常利益と同額の8812万余円である。27年度との対比では1839万余円の減少である。

24年度から28年度までの5年間の純利益の推移は、図1のとおりである。

図1 純利益の推移



(3) 貸借対照表

ア 総資産

28年度末における水道事業の総資産は、104億7882万余円である。27年度末との対比では2億7188万余円の増加で、その増加率は2.7%である。

総資産の内訳は、固定資産が80億1678万余円（構成比76.5%）、流動資産が24億6203万余円（同23.5%）である。

イ 未収金

28年度末における未収金は、表3のとおり1億6551万余円で、27年度末との対比で2510万余円減少しており、その減少率は13.2%である。このうち営業収益に係るものが現年度分1億4660万余円、過年度分の未収金が1554万余円、計1億6215万余円である。

未収金に対しては、過去の回収事務等の実績から回収不能になると見込まれる額として貸倒引当金318万余円を計上している。

未収金の回収については、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化の観点から極めて重要であり、引き続き、新たな未収金の発生防止と既往の未収金の早期回収に努める必要がある。

表3 未収金の状況

(単位：円)

区 分		調定額 (a)	収入済額 (b)	未収金額 (c=a-b)	貸倒引当金 (d)	差 引 (c-d)
過 年 度 分	平成16年度	27,310	27,310	0	0	0
	17年度	57,470	33,530	23,940	0	23,940
	18年度	272,817	71,961	200,856	90,022	110,834
	19年度	519,271	104,706	414,565	270,632	143,933
	20年度	604,508	112,171	492,337	256,200	236,137
	21年度	834,542	156,776	677,766	217,065	460,701
	22年度	1,377,141	321,334	1,055,807	334,050	721,757
	23年度	2,110,935	599,146	1,511,789	553,591	958,198
	24年度	3,175,602	604,472	2,571,130	712,384	1,858,746
	25年度	3,390,367	633,090	2,757,277	522,460	2,234,817
	26年度	3,878,972	1,402,771	2,476,201	225,593	2,250,608
	27年度	174,365,334	170,997,872	3,367,462	0	3,367,462
	計	190,614,269	175,065,139	15,549,130	3,181,997	12,367,133
現 年 度 分	収入 収益的					
	営業収益	807,240,902	660,633,262	146,607,640	0	146,607,640
	営業外収益	24,891,774	24,876,430	15,344	0	15,344
	計	832,132,676	685,509,692	146,622,984	0	146,622,984
	資本的 収入					
	企業債	0	0	0	0	0
	他会計出資金	2,930,977	2,930,977	0	0	0
	補助金	4,526,038	4,526,038	0	0	0
	工事負担金	13,890,135	13,674,135	216,000	0	216,000
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	他会計負担金	1,356,480	1,356,480	0	0	0
	計	22,703,630	22,487,630	216,000	0	216,000
未収消費税還付金		0	0	3,124,600	0	3,124,600
合 計		1,045,450,575	883,062,461	165,512,714	3,181,997	162,330,717

ウ 建設仮勘定

28年度末における有形固定資産80億1565万余円のうち、建設仮勘定は15億3753万余円である。主なものは、19年度から事業が始まった坂根配水池の建設に伴うものである。

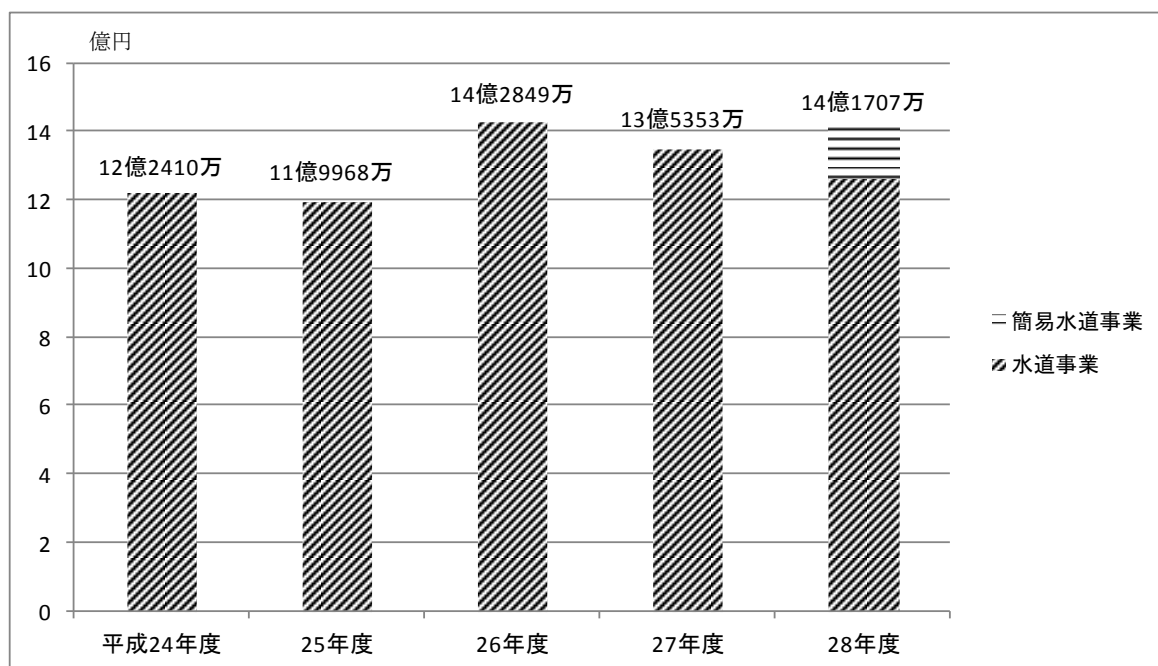
エ 企業債

28年度末における企業債残高は、図2のとおり、14億1707万余円である。

28年度は、新規の企業債の借入はなかったが、27年度まで特別会計であった簡易水道事業を期首に編入し、当該事業に係る企業債1億5009万余円を継承したことにより、その残高は前年度に比べて増加している。

なお、本年度の償還額は8655万余円である。

図2 年度末企業債残高の推移



オ 総資本及び自己資本

(ア) 総資本

28年度末における総資本は104億7882万余円である。総資本は、返済を必要としない自己資本と返済を必要とする負債（他人資本）とを合わせたものである。総資本を運用して得た結果が総資産で、総資本＝総資産となる。

水道事業は重厚長大企業の典型であるが、重厚長大企業の欠点は、投下資本の回収が遅いことである。

総資本の増大に伴う弊害をよく見極め、総資本と営業収益、そして経常利益、当年度純利益を如何に生み出して行くかに留意する必要がある。

(イ) 自己資本

28年度末における総資本104億7882万余円に占める自己資本（資本金、剰余金、繰延収益の計）の額は、89億7735万余円である。自己資本構成比率は85.7%で非常に高率であり、この率だけをみれば超優良企業といえるが、自己資本の内容は、その大半が金融資産でなく設備等の固定資

産であることに留意する必要がある。

なお、28年度は、簡易水道事業を編入したため継承した固定資産等の影響により、自己資本金が1億4500万余円増加している。

カ 各種の分析指標

28年度の貸借対照表等から導き出される各種の分析結果は、下記のとおりである（分析の詳細については、後掲22ページ別表3参照）。

(ア) 流動比率

28年度末における流動資産は24億6203万余円である。

総資産に占める流動資産の割合は23.5%であり、流動資産の主な内訳は、現金預金22億6655万余円、未収金1億6551万余円である。

28年度末における流動負債は1億6878万余円であり、総資本に占める割合は1.6%である。流動負債の主な内訳は、企業債8908万余円、未払金6598万余円である。

流動資産24億6203余円及び流動負債1億6878万余円から流動比率を算定すると1458.7%であり、短期的な資金繰りは安定している。なお、27年度末の流動比率は1134.8%であり、流動比率は安定している。

(イ) 固定比率

固定比率とは、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。

28年度末の固定比率は89.3%（27年度末は88.5%）となっており、100%を下回っている。

(4) 事業報告書

28年度の業務実績は、表4のとおりである（詳細については、後掲24ページ別表4参照）。

表 4 業務実績

項 目	単位	平成28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
行政区域内人口	人	35,610	36,211	36,872	37,258	37,990
給水区域内人口	人	35,344	35,724	36,378	36,754	37,473
給 水 人 口	人	35,201	35,581	36,248	36,617	37,336
給 水 戸 数	戸	15,583	15,618	15,713	15,633	15,775
年間総配水量	m ³	6,059,337	6,136,450	5,893,012	6,201,278	6,284,942
1日配水能力	m ³	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100
1日平均配水量	m ³	16,601	16,766	16,145	16,990	17,219
1日最大配水量	m ³	21,148	23,293	19,175	19,918	20,417
年間総有収水量	m ³	4,878,260	4,887,427	4,977,194	5,258,813	5,407,799
1日平均有収水量	m ³	13,366	13,353	13,636	14,310	14,816
職 員 数	人	13	13	13	18	19

ア 施設の利用状況

28年度における施設利用状況は、表5のとおり、施設利用率は1日配水能力3万5100m³に対して1日平均配水量1万6601m³で47.3%、最大稼働率は1日配水能力に対して1日最大配水量2万1148m³で60.3%である。

表 5 施設利用状況

項 目	単位	平成28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	算 式
施 設 利 用 率	%	47.3	47.8	46.0	48.4	49.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	78.5	72.0	84.2	85.3	84.3	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	60.3	66.4	54.6	56.7	58.2	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	16.3	17.4	16.8	17.7	18.0	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	7.6	8.0	7.5	8.3	8.5	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$

24年度から継続して施設利用率は50%を下回っており、最大稼働率を考慮しても、配水能力に余剰がある状況となっている。

水道事業に投資した資金の回収には長い期間が必要であり、将来の人口動態や産業構造の変化を念頭に置いた設備投資を行う必要がある。

イ 有収率

28年度における有収率は、表6のとおり、年間総配水量605万9337 m^3 に対して年間総有収水量487万8260 m^3 で80.51%であり、27年度に比べ0.86ポイント増加しているが、同規模の公営企業の有収率85.3%を下回っている。

表 6 有収率

年 度 項 目	平成28年度	27年度	26年度	同規模の公営企業 年鑑数値
年 間 総 配 水 量 (m^3)	6,059,337	6,136,450	5,893,012	
年 間 総 有 収 水 量 (m^3)	4,878,260	4,887,427	4,977,194	
有 収 率 (%)	80.51	79.65	84.46	85.3

(注) 年鑑数値は、平成27年度の「地方公営企業年鑑」において備前市と同規模の公営企業の数値を記載している。

決算書によると28年度は、27年度に比べ、給水人口、給水戸数ともに減少しており、年間総配水量、年間総有収水量も減少している。

28年度の年間総配水量と年間総有収水量の差は118万1077 m^3 である。

これは、水源地で取水され配水された上水が、契約者のところまでに届いていない量が相当数あることを示している。

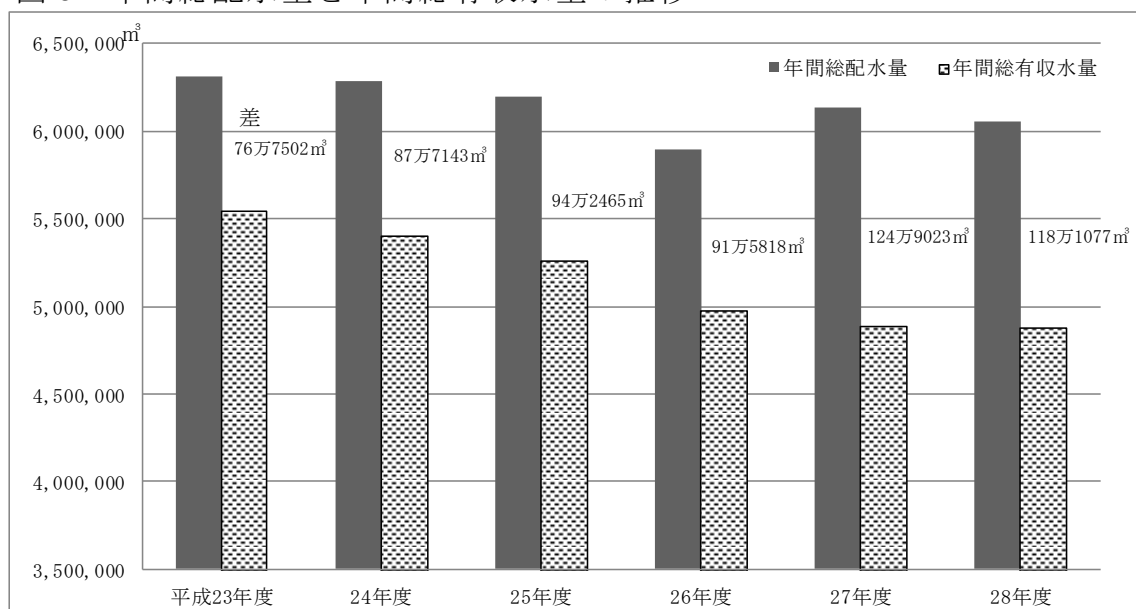
水量の差である118万1077 m^3 については、収入が発生しない配水であるので、後掲13ページの表8のとおり、28年度の1 m^3 当たりの供給単価が148円73銭であるから、118万1077 $\text{m}^3 \times 148\text{円}73\text{銭} = 1\text{億}7566\text{万}余\text{円}$ の収入が得られないこととなると同時に、同量の上水を作る費用も無駄となっているといえる。

また、年間総配水量と年間総有収水量の推移を23年度まで遡ってみたところ、図3のとおり、いずれも減少傾向であるが、年間総有収水量の方がその

傾向が大きくなっており、両水量の差が増大している。すなわち、水源地で取水され処理された後に配水された上水が、契約者のところまで届いていない量が増大し、23年度に76万7502 m^3 であったものが、28年度では118万1077 m^3 と、5年間で1.5倍を超えている。

これらの水量に差が生じている主な原因は、配水管の老朽化による漏水等が考えられることから、早急に原因を究明し、既存の施設の修繕、更新に係る中・長期的な計画を策定するなどして漏水量を減少させていく必要があると考えられる。

図3 年間総配水量と年間総有収水量の推移



ウ 労働生産性

28年度における労働生産性を示す職員一人当たりの各数値は、表7のとおりとなっており、備前市と同規模の公営企業と比べて、職員一人当たりの給水人口は、少なくなっている。

表 7 労働生産性

区 分		平成28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	同規模の公営 企業年鑑数値
給水人口(人) (a)		35,201	35,581	36,248	36,617	37,336	
有収水量(m³) (b)		4,878,260	4,887,427	4,977,194	5,258,813	5,407,799	
営業収益(千円) (c)		746,272	750,334	785,185	814,101	843,151	
職員数(人) (d)		10	11	11	16	17	
職員 一人 当 た り	給水人口(人) (a)/(d)	3,520	3,235	3,295	2,289	2,196	3,611
	有収水量(m³) (b)/(d)	487,826	444,312	452,472	328,676	318,106	394,394
	営業収益(千円) (c)/(d)	74,627	68,212	71,380	50,881	49,597	69,575

(注1) 営業収益(c)は、受託工事に係る収益を除く。

(注2) 職員数(d)は、損益勘定の職員数で、決算統計による人数としている。

(注3) 年鑑数値は、平成27年度の「地方公営企業年鑑」において備前市と同規模の公営企業の数値を記載している。

エ 供給単価及び給水原価

次の表8のとおり、28年度の供給単価は148円73銭、給水原価は137円04銭となっている。

表 8 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	平成28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
供給単価(ア)	148.73	148.16	148.34	147.77	147.58
給水原価(イ)	137.04	132.50	145.29	134.85	140.64
販売利益(ア-イ)	11.69	15.66	3.05	12.92	6.94

$$(\text{算 式}) \quad (\text{ア}) \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$(\text{イ}) \text{給水原価} = \frac{\text{事業費用合計} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

(5) 水道ビジョンとの比較

市では、水道事業を取り巻く現状と課題を総合的に分析し、これらの課題に対処していくためには、今後水道事業が向かうべき基本理念及びその実現に向けた施策を策定し、計画的に実行していくことが必須であるとして、20年3月に、20年度から29年度までの10年間を計画期間とした「備前市水道ビジョン」を策定している。その主な目標値等と28年度の実績値は、表9のとおりである。

表9 水道ビジョンと実績

区 分		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
行政区域内人口 人	見通しの値	39,644		38,988		38,329		37,672
	実績（予想）	38,581	37,990	37,258	36,872	36,211	35,610	(35,029)
給水人口 人	見通しの値	39,050		38,411		37,770		37,126
	実績（予想）	38,005	37,336	36,617	36,248	35,581	35,201	(34,533)
有収率 %	目標値							95.00%
	実績（予想）	87.85	86.04	84.80	84.46	79.65	80.51	(78.26)
事業収益 千円	計画値	899,000		891,000		879,000		866,000
	実績（予想）	850,330	847,436	817,977	803,278	768,891	772,445	(746,084)
事業費用 千円	計画値	818,000		884,000		929,000		972,000
	実績（予想）	731,955	761,713	710,589	733,265	662,374	684,323	(662,688)
収支差額 千円	計画値	81,000		7,000		△50,000		△106,000
	実績（予想）	118,375	85,723	107,388	70,012	106,516	88,121	(83,397)
職員数 人	損益勘定	17	17	16	11	11	11	(11)
	資本勘定	2	2	2	2	2	2	(2)
	計	19	19	18	13	13	13	(13)

（注1）上段が計画等、下段が28年度までは実績数値、29年度は28年度までの実績を元に水道事業から提示された予想数値である。

（注2）計画等について空欄となっているのは、計画等の数値が隔年で設定されているためである。

（注3）有収率は、最終年である29年度の目標値だけが設定されていることから、同年度だけに数値を記載している。

（注4）職員数は、28年度までは実績数値、29年度は水道事業から提示された予想数値である。

ア 行政区域内人口、給水人口

28年度の行政区域内人口は3万5610人であり、27年度と比べて601人減少している。また、給水人口は3万5201人であり、27年度と比べて380人減少している。水道ビジョンで掲げる計画期間の最終年度の見通しの値を既に下回っており、収入の源である人口が減っている状況となっている。

イ 事業収益、事業費用

事業収益、事業費用は、ともに計画値より少なく推移している。ただし、その収支差額は、計画値では27年度以降赤字に転じる予定としていたが、28年度の収支差額は8812万余円の黒字であり、29年度においても黒字になると予想されている。

ウ 有収率

有収率は、計画期間の最終年度である29年度における目標値を95.00%とすることしか設定されていない。しかし、実際の有収率は年々下がってきており、28年度は27年度に比べ0.86ポイント上昇し80.51%となったものの目標値と14.49ポイントの差がある。そして、29年度の有収率は78.26%になると予想されている。

(6) まとめ

水道ビジョンによれば、行政区域内人口は備前市総合計画における目標人口を推計値として採用し、人口減少を想定して計画したとしているが、計画よりも人口減少の動向が早く、それに伴い給水人口も減少していることから営業収益の減収が見て取れる。また、施設利用率が50%を下回っている状況となっている。さらに、有収率が低いことについては、施設の老朽化による漏水の影響が大きいものと考えられる。

このような状況から、今後の施設の更新に当たっては、規模を検討したうえで過剰な投資とならないよう留意する必要がある、適当な規模にまで縮小していくことも検討する必要がある。

また、老朽化した配水管等を更新することは、有収率を上げ、無用な費用の削減、漏水事故等のリスクの低減、ひいては品質の高いサービスの安定供給にもつながることから、早急に取り組むべき課題である。

水道ビジョンの計画期間が終了することになるが、次期の計画を策定するに当たっては、各種の指標について、現実的な人口の推計の元に数値を設定するなどして、中・長期的な展望を見据える必要があると考えられる。

資料編目次

	ページ
別表1 損益計算書比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	19
別表2 貸借対照表比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表3 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表4 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	24

別表1 損益計算書比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		27年度		増 減 c = a-b	増減率 c / b × 100
	決算額 a	売上比	決算額 b	売上比		
1 営 業 収 益	747,736	100.0	751,480	100.0	△ 3,743	△ 0.5
給 水 収 益	725,565	97.0	724,099	96.4	1,466	0.2
受 託 工 事 収 益	1,463	0.2	1,145	0.2	318	27.8
そ の 他 営 業 収 益	20,707	2.8	26,235	3.5	△ 5,527	△ 21.1
2 営 業 費 用	651,043	87.1	629,533	83.8	21,509	3.4
原 水 及 び 浄 水 費	97,199	13.0	98,668	13.1	△ 1,468	△ 1.5
配 水 及 び 給 水 費	158,022	21.1	131,184	17.5	26,837	20.5
受 託 工 事 費	—	—	64	0.0	△ 64	皆減
総 係 費	88,802	11.9	89,080	11.9	△ 278	△ 0.3
減 価 償 却 費	296,420	39.6	304,232	40.5	△ 7,812	△ 2.6
資 産 減 耗 費	10,509	1.4	6,259	0.8	4,249	67.9
そ の 他 営 業 費 用	89	0.0	43	0.0	45	104.6
3 営業利益 (△損失)	96,692	12.9	121,946	16.2	△ 25,253	△ 20.7
4 営 業 外 収 益	24,708	3.3	17,411	2.3	7,297	41.9
受取利息及び配当金	2,715	0.4	1,011	0.1	1,703	168.4
他 会 計 補 助 金	3,834	0.5	417	0.1	3,416	818.3
雑 収 益	2,446	0.3	1,313	0.2	1,132	86.3
長期前受金戻入	15,713	2.1	14,668	2.0	1,044	7.1
5 営 業 外 費 用	33,280	4.5	32,841	4.4	439	1.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,959	4.4	32,841	4.4	118	0.4
雑 支 出	320	0.0	—	—	320	皆増
6 経常利益 (△損失)	88,121	11.8	106,516	14.2	△ 18,395	△ 17.3
7 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
8 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 (△純損失)	88,121	11.8	106,516	14.2	△ 18,395	△ 17.3

別表2 貸借対照表比較表

区 分			平成28年度		27年度		増 減 c=a-b	増減率 c / b ×100
			金 額 a	構成比	金 額 b	構成比		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	276,730	2.6	273,326	2.7	3,404	1.2
		建 物	114,141	1.1	107,203	1.1	6,938	6.5
		構 築 物	5,520,498	52.7	5,477,534	53.7	42,964	0.8
		機 械 及 び 装 置	561,706	5.4	418,627	4.1	143,079	34.2
		車 両 運 搬 具	3,476	0.0	5,710	0.1	△ 2,233	△ 39.1
		工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,563	0.0	1,776	0.0	△ 212	△ 12.0
		建 設 仮 勘 定	1,537,538	14.7	1,425,037	14.0	112,500	7.9
		計	8,015,655	76.5	7,709,215	75.5	306,439	4.0
	定無 資形 産固	水 利 権	1,131	0.0	1,323	0.0	△ 191	△ 14.5
	小 計		8,016,786	76.5	7,710,538	75.5	306,248	4.0
流 動 資 産	現 金 預 金		2,266,555	21.6	2,278,683	22.3	△ 12,127	△ 0.5
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	未 収 金	165,512	1.5	190,614	1.8	△ 25,101	△ 13.2
		△ 3,181	△ 2,521		△ 660		26.2	
	貯 蔵 品		11,748	0.1	11,821	0.1	△ 73	△ 0.6
	前 払 金		21,300	0.2	17,700	0.2	3,600	20.3
	そ の 他 流 動 資 産		100	0.0	100	0.0	—	—
	計		2,462,034	23.5	2,496,398	24.5	△ 34,363	△ 1.4
資 産 合 計			10,478,821	100.0	10,206,936	100.0	271,884	2.7

(単位：千円、%)

区 分			平成28年度		27年度		増 減 c=a-b	増減率 c / b ×100	
			金 額 a	構成比	金 額 b	構成比			
負債	固定負債	退職手当引当金	4,696	0.0	4,340	0.0	356	8.2	
		企業債	1,327,983	12.7	1,274,764	12.5	53,219	4.2	
		計	1,332,680	12.7	1,279,104	12.5	53,576	4.2	
	流動負債	未払金	65,989	0.6	124,183	1.2	△ 58,193	△ 46.9	
		企業債	89,086	0.9	78,767	0.8	10,319	13.1	
		その他流動負債	5,940	0.1	9,292	0.1	△ 3,351	△ 36.1	
		賞与引当金	7,771	0.1	7,749	0.1	21	0.3	
		計	168,787	1.6	219,992	2.2	△ 51,204	△ 23.3	
	繰延収益	長期前受金	753,267	7.2	748,820	7.3	4,446	0.6	
		長期前受金収益化累計額	△ 163,532	△ 1.6	△ 147,819	△ 1.4	△ 15,713	10.6	
		計	589,734	5.6	601,001	5.9	△ 11,266	△ 1.9	
		小計	2,091,203	20.0	2,100,098	20.6	△ 8,895	△ 0.4	
	資本	資本金	自己資本金	2,147,600	20.5	2,002,591	19.6	145,008	7.2
			計	2,147,600	20.5	2,002,591	19.6	145,008	7.2
資本剰余金		資	国 県 補 助 金	218,882	2.1	181,335	1.8	37,547	20.7
		本	他会計補助金	5,222	0.0	5,222	0.1	—	—
		剰	工事負担金	4,801,489	45.8	4,791,489	46.9	10,000	0.2
		余	受 贈 財 産 評 価 額	143,440	1.4	143,338	1.4	101	0.1
		金	計	5,169,035	49.3	5,121,385	50.2	47,649	0.9
利益剰余金		利	減 債 積 立 金	292,132	2.8	282,132	2.8	10,000	3.5
		益	建設改良積立金	34,415	0.3	34,415	0.3	—	—
		剰	当年度未処分利益剰余金	744,433	7.1	666,312	6.5	78,121	11.7
		余	計	1,070,981	10.2	982,860	9.6	88,121	9.0
		金	小 計	6,240,017	59.5	6,104,246	59.8	135,771	2.2
合 計		8,387,618	80.0	8,106,838	79.4	280,780	3.5		
負債資本合計			10,478,821	100.0	10,206,936	100.0	271,884	2.7	

別表3 財務分析表

分 析 項 目		単位	平成28年度	27年度	年鑑指標	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	76.5	75.5	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	85.7	85.3	68.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	12.7	12.5	27.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	89.3	88.5	126.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	77.8	77.2	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	1,458.7	1,134.8	371.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	1,439.0	1,121.3	357.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	0.1	0.1	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} (\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}$
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率	%	4.6	4.8	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	回	0.3	0.3	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	総資本利益率	%	0.9	1.0	—	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本} (\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
	総収益対総費用率	%	112.9	116.1	109.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	114.6	119.2	99.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	営業収益利益率	%	11.8	14.2	11.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
その他	企業債償還元金対減価償却比率	%	29.2	24.6	53.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

(注) 年鑑指標は、平成27年度の「地方公営企業年鑑」において備前市と同規模の公営企業の数値を記載している。

説	明
	構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すもの） ・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合で、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。 ・自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合で、高率であるほど経営の安定性は大きいといえる。 ・固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。
	財務比率（貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すもの） ・固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合であり、固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるとの原則から、100%以下が望ましい。 ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われ、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超える場合は過大投資といえる。 ・流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が理想比率である。 ・当座比率は、短期的な支払能力、資金の運用状況をみるもので、高率ほどよく、100%以上が理想比率である。
	回転率（活動性を表すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すもの） ・自己資本回転率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 ・固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。 ・減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、比較的耐用年数の長いものによって構成されているとこの比率は低くなる。 ・流動資産回転率は、営業収益と流動資産の対比からこの資産の回転効率を示すものである。
	収益率（収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもの） ・総資本利益率は、投入された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほど収益性が高いといえる。 ・総収益対総費用率は、総収益と総費用を対比したもので収益と費用の総体的な関連を示し、高率ほど経営状態は良好である。 ・営業収支比率は、収益性をみるための指標の一つであり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。 ・企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、その率が低いほど償還能力は高いといえる。

※年鑑指標は備前市と同規模の公営企業の数値を記載したが、審査の対象となる年度と1年の期間差がある。また、全国と比較する場合は、事業規模、立地条件、取水収益、受水収益のウェイト、その他経営条件が異なるので、その相違を考慮して比較する必要があるが、今回は年鑑指標と単純に比較した。

別表 4 経営分析表

項 目		単位	平成28年度	27年度	算 式
施 設 利 用 率		%	47.3	47.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率		%	78.5	72.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率		%	60.3	66.4	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率		m ³ /m	16.3	17.4	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率		m ³ /万円	7.6	8.0	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$
職員給与費	対 営 業 費 用	%	14.7	15.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用 - 受 託 工 事 費}} \times 100$
	対 給 水 収 益	%	13.2	13.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
職員一人当たり	配 水 量	m ³	605,934	557,859	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
	有 収 水 量	m ³	487,826	444,312	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
	給 水 人 口	人	3,520	3,235	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
	営 業 収 益	千円	74,627	68,212	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
	有 形 固 定 資 産	千円	667,971	593,017	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{職 員 数}}$
有収水量1m ³ 当たりの金額	職 員 給 与 費	円	19.6	19.3	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$
	支 払 利 息	円	6.8	6.7	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 収 水 量}}$
	減 価 償 却 費	円	60.8	62.2	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$
	動 力 費	円	16.2	17.4	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$

(注) 「職員給与費」、「損益勘定所屬職員数」、「職員数」は、決算統計による金額、人数としている。

Ⅱ 備前市下水道事業会計

(1) 決算報告書

ア 収益的収支の状況

28年度の収益的収支は、表1のとおり、収入計18億8698万余円、支出計22億9973万余円で、差引き4億1275万余円の赤字となっている。

表1 収益的収支 (単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収入	営 業 収 益	768,245	767,609	99.9
	営 業 外 収 益	1,125,942	1,119,370	99.4
	計 (a)	1,894,187	1,886,980	99.6
支出	営 業 費 用	1,869,658	1,840,338	98.4
	営 業 外 費 用	467,205	452,958	97.0
	特 別 損 失	6,440	6,440	100.0
	予 備 費	3,000	—	—
	計 (b)	2,346,304	2,299,737	98.0
差引 (a-b)		△ 452,117	△ 412,756	

イ 資本的収支の状況

28年度の資本的収支は、表2のとおり、収入計12億2352万余円、支出計15億8241万余円で、差引き3億5889万余円の不足となっている。

表2 資本的収支 (単位：千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収入	企 業 債	244,300	90,500	37.0
	他 会 計 出 資 金	941,460	941,460	100.0
	国 庫 補 助 金	76,500	31,855	41.6
	他 会 計 補 助 金	116,661	116,661	100.0
	負 担 金 等	29,586	43,045	145.5
	計 (a)	1,408,507	1,223,521	86.9
支出	建 設 改 良 費	414,982	167,640	40.4
	企 業 債 償 還 金	1,414,779	1,414,776	100.0
	計 (b)	1,829,761	1,582,417	86.5
差引 (a-b)		△ 421,254	△ 358,896	

この不足額3億5889万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額116万余円、過年度分損益勘定留保資金3億5772万余円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 営業収益

28年度の営業収益は7億2370万余円であり、27年度との対比では352万余円の増加で、その増加率は0.5%である。

主たる収益である下水道使用料等の収益は5億4908万余円であり、27年度との対比では209万余円の減少で、その減少率は0.4%である。

このほか、雨水処理費負担金として一般会計からの繰入金1億7461万余円があり、27年度との対比では566万余円の増加で、その増加率は3.4%である。

イ 営業費用

28年度の営業費用は18億1214万余円であり、27年度との対比では7946万余円の減少で、その減少率は4.2%である。

前記の営業収益7億2370万余円に対する営業費用の割合は250.40%である。すなわち、営業収益（売上）を100円稼ぐのに対して営業費用が250円40銭必要であることを示しており、27年度と同様に、はなはだしい原価割れをおこしている。

営業費用の内訳で最も多額のものは減価償却費13億8486万余円で、営業費用に占める割合は76.4%となっている。今まで投下してきた設備投資に係る莫大な資金が減価償却費という費用として毎年、計上されることとなっているが、現状、この費用すら営業収益では賄い切れていない。

ウ 営業損失

事業本来の収益力を表す営業利益（損失）について、28年度は10億8844万余円の損失となっている。営業収益に対する営業損失の割合は、△150.4%である。27年度との対比では8299万余円改善されている。

エ 営業外収益

28年度の営業外収益は11億1937万余円であり、その主な内訳は、他会計補助金5億9048万余円、長期前受金戻入5億2875万余円である。

他会計補助金は、企業債の償還元金や支払利息に充当するために一般会

計から繰り入れられたものである。公営企業会計に、一般会計が多額の繰入れを恒常的に行っていることについては、今後の推移等に留意する必要がある。

長期前受金戻入は、固定資産取得のための補助金等を繰り延べて収益化するもので、27年度との対比では3471万余円の減少で、その減少率は6.2%となっている。

オ 営業外費用

28年度の営業外費用は4億4829万余円であり、その主な内訳は、企業債の支払利息4億0415万余円で、27年度との対比では3770万余円の減少で、その減少率は8.5%である。

カ 経常損失

経常利益（損失）は、営業収益に営業外収益を加算し、営業費用と営業外費用を減算したものである。そのため、経常利益（損失）は、本業の収益力以外に、財務力の強弱が表現されている。28年度は、4億1736万余円の損失となっている。

営業外利益（営業外収益11億1937万余円－営業外費用4億4829万余円＝6億7107万余円）により、営業損失に比べて経常損失は改善されているが、これは、前記のとおり、一般会計からの繰入金に依存する経営体制であることによるものである。

28年度の経常利益率（＝経常利益÷営業収益）は、△57.7%（27年度は△47.4%）である。27年度との対比では、損失が7590万余円増加している。

キ 当年度純損失

28年度の当年度純損失は、前記の経常損失4億1736万余円に特別損失644万余円を加算した4億2380万余円となっている。27年度との対比では、損失が8234万余円増加している。

(3) 貸借対照表

ア 資産

28年度末における下水道事業の総資産は、415億3252万余円である。27年度末との対比では11億9572万余円の減少で、その減少率は2.8%である。

総資産の内訳は、固定資産が410億4234万余円（構成比98.8%）、流動資産が4億9017万余円（同1.2%）である。

イ 未収金

28年度末における未収金は、表3のとおり1億6827万余円で、その主なものは下水道使用料金に係る1億0325万余円である。27年度末との対比では1838万余円の増加となっており、その増加率は12.3%である。

表3 未収金

(単位：円)

年 度		調定額 (a)	収入済額 (b)	未収金額 (c=a-b)	不納欠損額 (d)	差 引 (c-d)
過 年 度 分	平成14年度	30,000	5,000	25,000	0	25,000
	15年度	72,300	42,520	29,780	0	29,780
	16年度	190,533	64,933	125,600	0	125,600
	17年度	333,122	94,897	238,225	30,820	207,405
	18年度	2,270,126	450,944	1,819,182	139,960	1,679,222
	19年度	2,792,813	192,399	2,600,414	363,341	2,237,073
	20年度	3,374,723	117,381	3,257,342	574,096	2,683,246
	21年度	3,168,596	439,205	2,729,391	609,981	2,119,410
	22年度	4,996,087	627,669	4,368,418	802,297	3,566,121
	23年度	5,092,408	870,053	4,222,355	614,369	3,607,986
	24年度	4,060,454	739,010	3,321,444	0	3,321,444
	25年度	4,401,449	692,536	3,708,913	0	3,708,913
	26年度	6,451,056	2,125,036	4,326,020	0	4,326,020
	27年度	112,656,410	106,132,701	6,523,709	0	6,523,709
	計	149,890,077	112,594,284	37,295,793	3,134,864	34,160,929
現 年 度 分	収益的収入					
	営業収益	767,609,702	664,354,949	103,254,753	0	103,254,753
	営業外収益	1,119,370,802	1,119,370,522	280	0	280
	特別利益	0	0	0	0	0
	計	1,886,980,504	1,783,725,471	103,255,033	0	103,255,033
	資本的収入					
	企業債	90,500,000	90,500,000	0	0	0
	他会計出資金	941,460,000	941,460,000	0	0	0
	国庫補助金	31,855,000	3,000,000	28,855,000	0	28,855,000
	他会計補助金	116,661,000	116,661,000	0	0	0
	負担金等	43,045,080	41,037,720	2,007,360	0	2,007,360
	計	1,223,521,080	1,192,658,720	30,862,360	0	30,862,360
合 計		3,260,391,661	3,088,978,475	171,413,186	3,134,864	168,278,322

(注) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を合計した表である。

ウ 総資本及び自己資本

(ア) 総資本

28年度末における総資本は415億3252万余円である。総資本は、返済を必要としない自己資本と返済を必要とする負債（他人資本）とを合わせたものである。総資本を運用して得た結果が総資産で、総資本＝総資産となる。

(イ) 自己資本

28年度末における総資本415億3252万余円に占める自己資本（資本金、剰余金、繰延収益の計）の額は、240億9352万余円である。自己資本構成比率は58.0%で、27年度末と比べ2.0ポイント増加している。

毎年の追加出資（28年度は9億4146万円の追加出資）により資本金は年々大きくなっている。

下水道事業は重厚長大企業の典型であるが、重厚長大企業の欠点は、投下資本の回収が遅いことである。設備投資で投下した莫大な資金を回収することは、人口減少の影響等により使用料収益の増加が見込めない以上、容易ではないことに留意が必要である。

エ 企業債

28年度末における企業債の残高は173億2284万余円で、27年度末と比べ13億2427万余円減少している。なお、企業債の償還は、前記のとおり、一般会計からの繰入金を財源としていることに留意する必要がある。

オ 各種の分析指標

28年度の貸借対照表等から導き出される各種の分析結果は、下記のとおりである（分析の詳細については、後掲40ページ別表3参照）。

(ア) 流動比率

28年度末における流動資産は4億9017万余円であり、その主な内訳は、現金預金2億8338万余円、未収金1億6827万余円である。また、総資産に占める流動資産の割合は、1.2%となっている。

28年度末における流動負債は14億8413万余円であり、その主な内訳は、企業債13億6900万余円、未払金1億0649万余円となっている。また、総資本に占める流動負債の割合は、3.6%となっている。

流動資産4億9017万余円及び流動負債14億8413万余円から流動比率を算定すると33.0%である。一般的に150～200%以上であると安全であるといわれていることから、低率であるといえる。

(イ) 固定比率

固定比率とは、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものである。

28年度末の固定比率は170.3%で、27年度末の176.8%と比べ6.5ポイ

ント減少しているが、好ましいとされている比率である100%を上回っている。

(4) 事業報告書

28年度の業務実績は、表4のとおりである（詳細については、後掲42ページ別表4参照）。

表 4 業務実績

区 分			単位	全 事 業 合 計		
				平成28年度	27年度	増減
普及状況	行政人口 (a)	人		35,610	36,211	△601
	処理人口 (b)	人		27,817	28,832	△1,015
	計画面積 (c)	ha		1,691	1,691	-
	整備面積 (d)	ha		1,356	1,354	2
	処理面積	ha		1,356	1,354	2
	污水管渠延長	km		328	326	2
	雨水管渠延長	km		14	14	-
	普及率 (b)/(a)	%		78.12	79.62	△1.50
	整備率 (d)/(c)	%		80.19	80.07	0.12
水洗化状況	水洗化可能人口 (e)	人		27,817	28,832	△1,015
	水洗化人口 (f)	人		25,650	26,110	△460
	水洗化率 (f)/(e)	%		92.21	90.56	1.65
年間総処理水量 ①			m ³	3,323,181	3,319,723	3,458
一日平均処理水量			m ³	9,105	9,070	35
年間有収水量 ②			m ³	2,748,941	2,769,040	△20,099
一日平均有収水量			m ³	7,531	7,566	△35
有 収 率 ②/①			%	82.72	83.41	△0.69

なお、「処理人口 (b)」、「水洗化可能人口 (e)」については、上下水道課の説明によれば、27年度と28年度とで集計方法を変更したとのことである。このため、増減の数値については、単純に比較することができず、参考の数値となる。また、「処理人口 (b)」、「水洗化可能人口 (e)」を計算に用いる「普及率」、「水洗化率」に係る増減の数値も参考の数値となる。

ア 水洗化率

表4のとおり、28年度における水洗化率は、水洗化可能人口2万7817人に対して水洗化人口が2万5650人であることから、92.21%となっている。逆

を言えば、管路が延長されるなどして下水道が整備されたにもかかわらず、水洗化をしていない人口が2,167人いるということになる。

下水道法（昭和33年法律第79号）第10条の規定によれば、「公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、（中略）公共下水道に流入させるために必要な排水管、排水渠その他の排水施設（以下「排水設備」という。）を設置しなければならない」こととなっている。

そこで、市のホームページで公表されている、新規に下水道の供用が開始された区域の地図（平成22年度から28年度までの7か年度分）について、排水設備を設置して下水道へ接続している状況の確認を上下水道課に求めたところ、当該7か年度の間には新規に供用が開始された区域の家屋は約800軒であるのに対し、接続しているのは410軒で、接続率は約51%に留まっている状況になっていた。

下水道事業では、毎年度、多額の建設改良費を投じるなどして下水道の整備を行い、供用開始区域を広げていっている。

しかし、当該供用開始区域において接続が進まなければ、下水道使用料という収益は獲得できないことになる。すなわち、資本投資したにもかかわらず、利益を収穫できないことになる。

したがって、新規に下水道の供用が開始された区域において未だ接続をしていない者に対して、早期の接続を促すことに努める必要がある。

イ 有収率

28年度における有収率は82.72%で、27年度に比べて0.69ポイント減少している。

ウ 労働生産性

28年度における労働生産性を示す職員一人当たりの各数値は、表5のとおりである。

表 5 労働生産性

区 分		平成28年度	27年度	増減	同規模の公営企業 年鑑数値
処理人口(人) (a)		27,817	28,832	△ 1,015	19,479
有収水量(m ³) (b)		2,748,941	2,769,040	△ 20,099	2,073,560
営業収益(千円) (c)		723,702	720,174	3,528	
職員数(人) (d)		7	7	—	3.6
職員 一人 当 た り	処理人口(人) (a)/(d)	3,974	4,119	△ 145	5,410
	有収水量(m ³) (b)/(d)	392,706	395,577	△ 2,871	575,988
	営業収益(千円) (c)/(d)	103,386	102,882	504	

(注1) 年鑑数値は、平成27年度の「地方公営企業年鑑」において処理区域内人口が1万人以上3万人未満の公営企業55団体の平均値を記載している。

(注2) 職員数(d)は損益勘定の職員数であり、決算統計による人数としている。

(5) まとめ

下水道の整備計画面積は1,691haとなっているのに対し、28年度における整備済みの面積は1,356haで、整備率は80.19%となっている。そして、今後の整備についてみると、主要な管渠については平成35年度(2023年度)までの完了を目標としており、現在249kmある主要な管渠を約270kmにまで延伸することが想定されている。そして、その整備には25億円が必要になると想定されている。

しかし、市の人口は年々減少しており、下水道事業の顧客数(処理人口)も減少している。

このため、整備が進めば進むほど、整備済みの面積(供用開始区域)における人口密度が少なくなることになっており、維持管理については、“薄く広く”対処しなければならないことにつながっている。

また、前記のとおり、整備を進め供用を開始しても接続する者が少ない状況となっていて、資本投資しても利益を収穫できないことになっている。

これは、未接続の者にとっては、既に合併浄化槽を設置しているなどのことから、下水道の供用が開始されたからといって、積極的に接続する誘因が働かないことが原因の一つであると考えられる。

以上のことなどから、多額の資本投資を必要とし、かつ、維持管理について“薄く広く”対処しなければならないことにつながる下水道の整備をこのまま進めるのが最適なのか、別途、合併浄化槽等で個別に対応するなどのことも考慮すべきかなどについて総合的に検討を行い、下水道事業会計のみならず、市全体としての最善の方途を策定していく必要があると考えられる。

資料編目次

	ページ
別表1 損益計算書比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	37
別表2 貸借対照表比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	38
別表3 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	40
別表4 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	42

別表1 損益計算書比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度						27年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100
	決算額 a	公共	特環	農集	漁集	対営業 収益比	決算額 b	対営業 収益比		
営 業 収 益	723,702	495,721	211,136	7,713	9,130	100.0	720,174	100.0	3,528	0.5
下水・農集・漁集 使用料	549,086	451,456	80,785	7,713	9,130	75.9	551,182	76.5	△ 2,095	△ 0.4
他 会 計 負 担 金	174,615	44,264	130,351	—	—	24.1	168,952	23.5	5,663	3.4
そ の 他 営 業 収 益	1	1	0	—	—	0.0	40	0.0	△ 38	△ 97.2
営 業 費 用	1,812,143	1,453,514	296,185	32,039	30,404	250.4	1,891,608	262.7	△ 79,464	△ 4.2
管 渠 費	48,157	33,134	14,099	489	434	6.7	38,128	5.3	10,029	26.3
ポ ン プ 場 費	33,725	31,573	2,152	—	—	4.7	45,287	6.3	△ 11,561	△ 25.5
処 理 場 費	246,007	183,547	39,635	9,000	13,824	34.0	268,313	37.3	△ 22,306	△ 8.3
普 及 促 進 費	6,430	6,430	—	—	—	0.9	3,535	0.5	2,895	81.9
総 係 費	88,889	73,814	12,748	1,626	699	12.3	86,325	12.0	2,563	3.0
減 価 償 却 費	1,384,867	1,121,931	227,101	20,388	15,445	191.4	1,442,588	200.3	△ 57,720	△ 4.0
資 産 減 耗 費	1,701	1,254	447	—	—	0.2	2,938	0.4	△ 1,236	△ 42.1
そ の 他 営 業 費 用	2,363	1,829	—	533	—	0.3	4,492	0.6	△ 2,128	△ 47.4
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,088,440	△ 957,792	△ 85,048	△ 24,326	△ 21,273	△ 150.4	△ 1,171,434	△ 162.7	82,993	△ 7.1
営 業 外 収 益	1,119,370	916,837	160,635	20,436	21,461	154.7	1,297,457	180.2	△ 178,086	△ 13.7
受取利息及び配当金	4	4	—	—	—	0.0	41	0.0	△ 36	△ 89.1
他 会 計 補 助 金	590,481	490,676	79,376	9,980	10,449	81.6	732,484	101.7	△ 142,003	△ 19.4
長 期 前 受 金 戻 入	528,754	426,050	81,258	10,455	10,990	73.1	563,465	78.2	△ 34,711	△ 6.2
雑 収 益	130	106	1	0	22	0.0	1,466	0.2	△ 1,335	△ 91.1
営 業 外 費 用	448,292	344,837	95,827	6,816	811	61.9	467,479	64.9	△ 19,186	△ 4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	404,154	311,576	85,958	6,579	40	55.8	441,862	61.4	△ 37,707	△ 8.5
雑 支 出	44,138	33,260	9,869	237	771	6.1	25,617	3.6	18,520	72.3
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 417,362	△ 385,792	△ 20,240	△ 10,706	△ 624	△ 57.7	△ 341,456	△ 47.4	△ 75,906	22.2
特 別 損 失	6,440	6,440	—	—	—	0.9	—	—	6,440	皆増
そ の 他 特 別 損 失	6,440	6,440	—	—	—	0.9	—	—	6,440	皆増
当年度純利益 (△ 損失)	△ 423,803	△ 392,232	△ 20,240	△ 10,706	△ 624	△ 58.6	△ 341,456	△ 47.4	△ 82,346	24.1

別表2 貸借対照表比較表

区 分			平成28年度		27年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100
			決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	587,794	1.4	587,794	1.4	—	—
		建 物	2,117,552	5.1	2,193,818	5.1	△ 76,265	△ 3.5
		構 築 物	35,576,853	85.7	36,474,764	85.4	△ 897,910	△ 2.5
		機 械 及 び 装 置	2,736,961	6.6	2,995,207	7.0	△ 258,246	△ 8.6
		車 両 運 搬 具	835	0.0	1,035	0.0	△ 200	△ 19.4
		工具・器具及び備品	2,667	0.0	2,847	0.0	△ 179	△ 6.3
		建 設 仮 勘 定	19,681	0.0	16,861	0.0	2,820	16.7
	計		41,042,347	98.8	42,272,329	98.9	△ 1,229,981	△ 2.9
流 動 資 産	現 金 預 金	283,384	0.7	277,951	0.7	5,433	2.0	
	未 収 金	168,278	0.4	149,890	0.3	18,388	12.3	
	未収金貸倒引当金	△ 2,512		△ 2,779		266	△ 9.6	
	前 払 費 用	126	0.0	—	—	126	皆増	
	前 払 金	40,900	0.1	30,857	0.1	10,042	32.5	
	計		490,176	1.2	455,919	1.1	34,257	7.5
資 産 合 計		41,532,523	100.0	42,728,248	100.0	△ 1,195,724	△ 2.8	

(単位：千円、%)

区 分			平成28年度		27年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100	
			決算額 a	構成比	決算額 b	構成比			
負債	固定負債	退 職 給 付 引 当 金	1,013	0.0	781	0.0	232	29.7	
		企 業 債	15,953,848	38.4	17,233,031	40.3	△ 1,279,182	△ 7.4	
		計	15,954,861	38.4	17,233,812	40.3	△ 1,278,950	△ 7.4	
	流動負債	未 払 金	106,493	0.3	161,858	0.4	△ 55,364	△ 34.2	
		企 業 債	1,369,000	3.3	1,414,094	3.3	△ 45,094	△ 3.2	
		そ の 他 流 動 負 債	2,274	0.0	750	0.0	1,524	203.2	
		賞 与 引 当 金	6,368	0.0	7,499	0.0	△ 1,131	△ 15.1	
		計	1,484,136	3.6	1,584,201	3.7	△ 100,065	△ 6.3	
	繰延収益	長 期 前 受 金	16,767,246	36.3	16,572,857	36.1	194,388	1.2	
		長期前受金収益化累計額	△ 1,678,432		△ 1,149,678		△ 528,754	46.0	
		計	15,088,813	36.3	15,423,179	36.1	△ 334,365	△ 2.2	
	小 計		32,527,811	78.3	34,241,193	80.1	△ 1,713,381	△ 5.0	
資本	資本金	自 己 資 本 金	7,102,931	17.1	7,102,931	16.6	—	—	
		繰 入 資 本 金	2,667,340	6.4	1,725,880	4.0	941,460	54.5	
		計	9,770,271	23.5	8,828,811	20.7	941,460	10.7	
	剰余金	資本剰余金	国 県 補 助 金	288,063	0.7	288,063	0.7	—	—
			受贈財産評価額	11,666	0.0	11,666	0.0	—	—
			計	299,729	0.7	299,729	0.7	—	—
		欠損金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,065,289	2.6	641,485	1.5	423,803	66.1
			計	1,065,289	2.6	641,485	1.5	423,803	66.1
	小 計		△ 765,559	△ 1.8	△ 341,756	△ 0.8	△ 423,803	124.0	
	合 計		9,004,712	21.7	8,487,055	19.9	517,656	6.1	
負 債 資 本 合 計		41,532,523	100.0	42,728,248	100.0	△ 1,195,724	△ 2.8		

別表3 財務分析表

分 析 項 目		単位	平成28年度	27年度	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	98.8	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	58.0	56.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	170.3	176.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	102.5	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	33.0	28.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	30.4	27.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	72.4	78.7	$\frac{\text{負債} - \text{繰延収益}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	1.53	1.50	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
収益率	総資本利益率	%	△ 1.0	△ 0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収益対総費用率	%	81.3	85.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用率	%	39.9	38.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	営業収益利益率	%	△ 58.6	△ 47.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
その他	企業債償還額対減価償却費比率	%	102.2	102.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

上記各算式に用いた用語は次のとおり

- 1 固定資産 = 固定資産－引当金
- 2 総資産 = 固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 3 自己資本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
- 4 総資本 = 資本金＋剰余金＋負債

- 5 負債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益
- 6 平均 = (期首＋期末)×1/2
- 7 総収益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 8 総費用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失

説 明
構成比率 (構成部分の全体に対する関係を表すもの) ・ 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合で、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。 ・ 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合で、高率であるほど経営の安定性は大きいといえる。
財務比率 (貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すもの) ・ 固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合であり、固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるとの原則から、100%以下が好ましい。 ・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われ、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超える場合は過大投資といえる。 ・ 流動比率は、流動資産と流動負債の割合で企業の支払能力をみるもので、高率ほどよく、200%以上が理想比率である。 ・ 当座比率は、短期的な支払能力、資金の運用状況をみるもので、高率ほどよく、100%以上が理想比率である。 ・ 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義で、100%以下を理想とする。
回転率 (活動性を表すもので、高率ほど資本が効率的に使われていることを表すもの) ・ 総資本回転率は、投下された資本の総額とこれによってもたらされた利益を対比し、資本の効率をみるものである。 ・ 自己資本回転率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 ・ 固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。 ・ 流動資産回転率は、営業収益と流動資産の対比からこの資産の回転効率を示すものである。
収益率 (収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもの) ・ 総資本利益率は、投入された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほど収益性が高いといえる。 ・ 総収益対総費用率は、総収益と総費用を対比したもので収益と費用の総体的な関連を示し、高率ほど経営状態は良好である。 ・ 営業収益対営業費用率は、営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、高率ほど良好である。
企業債償還額対減価償却費比率 ・ 企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、その率が低いほど償還能力は高いといえる。

別表4 経営分析表

項 目	単位	平成28年度	27年度	算 式
事業普及率	%	78.1	79.6	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口 密度	人/ha	20.5	21.3	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$
有 収 率	%	82.7	83.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
水洗化率	%	92.2	90.6	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$
使用料単価	円/m ³	199.7	199.1	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	円/m ³	347.7	192.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (維持管理費)	円/m ³	163.7	167.6	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (資本費)	円/m ³	184.0	25.2	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	%	57.4	103.2	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
経費回収率 (維持管理費)	%	122.0	118.7	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$
処理区域内人口 一人当たりの地方債現在高	円/人	622,743	646,975	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理人口一人当たりの維持管理費 (汚水分)	円/人	16,180	16,104	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理人口一人当たりの資本費 (汚水分)	円/人	18,185	2,420	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
職員一人当たりの 処理区域内人口	人/人	3,974	4,117	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対営業 収益比率	%	7.8	8.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$

(注1) 31 ページのとおり、処理区域内人口を計算に用いる数値は 27 年度との比較においては参考数値となる。

(注2) 「汚水処理費」、「職員数」及び「職員給与費」は、決算統計による数値としている。

Ⅲ 備前市病院事業会計

(1) 決算報告書

ア 収益的収支の状況

28年度の収益的収支は、表1のとおり、収入計51億1447万余円、支出計50億7349万余円で、差引き4098万余円の黒字となっている（収益的収支の詳細については、後掲57ページ別表1参照）。

表1 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		予算額	決算額	執行率
収 入	備 前 病 院	1,618,109	1,432,650	88.5
	日 生 病 院	1,413,290	1,307,345	92.5
	吉 永 病 院	2,146,507	1,966,930	91.6
	老 健 外	437,663	407,553	93.1
	計 (a)	5,615,569	5,114,479	91.1
支 出	備 前 病 院	1,650,009	1,452,349	88.0
	日 生 病 院	1,441,290	1,270,934	88.2
	吉 永 病 院	2,161,507	1,937,227	89.6
	老 健 外	460,663	412,981	89.6
	計 (b)	5,713,469	5,073,493	88.8
差引 (a-b)		△ 97,900	40,986	

(注) 老健外とは、介護老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業を指す(以下、同じ。)

イ 資本的収支の状況

28年度の資本的収支は、表2のとおり、収入計2億0288万余円、支出計4億1646万余円で、差引き2億1358万余円の不足となっている（資本的収支の詳細については、後掲58ページ別表2参照）。

この不足額2億1358万余円は、全額を過年度分損益勘定留保資金で補填している。

表 2 資本的収支

(単位：千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率
収入	備 前 病 院	79,984	80,274	100.4
	日 生 病 院	66,398	67,062	101.0
	吉 永 病 院	25,387	26,587	104.7
	老 健 外	28,560	28,960	101.4
	計 (a)	200,329	202,883	101.3
支出	備 前 病 院	146,006	143,805	98.5
	日 生 病 院	137,936	136,443	98.9
	吉 永 病 院	86,431	82,953	96.0
	老 健 外	56,063	53,265	95.0
	計 (b)	426,436	416,468	97.7
差引 (a-b)		△ 226,107	△ 213,585	

(2) 損益計算書

ア 医業収益

28年度の医業収益は42億9027万余円であり、27年度との対比では1億8939万余円の減少で、その減少率は4.2%である。

主なものは入院収益17億8862万余円、外来収益22億1711万余円で、27年度との対比では、入院収益は1億3712万余円の減少（減少率7.1%）、外来収益は5328万余円の減少（減少率2.3%）である。

イ 医業費用

28年度の医業費用は44億1127万余円であり、27年度との対比では8001万余円減少し、その減少率は1.8%である。前記の医業収益42億9027万余円に対する医業費用の割合は102.8%である。

医業費用の内訳で最も多額のものは給与費23億8179万余円で、医業費用に占める割合は54.0%となっている。

ウ 医業損益

医業損益は、事業本来の収益力を表している。28年度は、表3のとおり、3病院合計で1億2099万余円の医業損失を計上している。27年度との対比で

は、損失が1億0938万余円増加している。

表 3 病院別医業損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
備前病院	△ 46,708	△ 134,564	△ 201,188	△ 83,451	△ 114,839
日生病院	3,303	49,244	45,367	34,017	△ 16,565
吉永病院	22,608	1,830	18,155	37,818	10,407
計	△ 20,796	△ 83,489	△ 137,665	△ 11,614	△ 120,997

医業損益について24年度から28年度までの5年間をみると、吉永病院は黒字を計上しているが、日生病院が28年度において1656万余円の赤字に転じている。また、備前病院は5期連続して赤字を計上しており、その赤字額は、病院事業全体の赤字額の大部分を占めている。

エ 医業外収益

28年度の医業外収益は8億0906万余円であり、27年度との対比では3398万余円増加し、その増加率は4.4%である。

主なものは、他会計補助金1億3814万余円、長期前受金戻入額1億4745万余円、介護老人保健施設事業収益3億8578万余円である。

介護老人保健施設事業収益3億8578万余円は、27年度との対比では470万余円減少し、その減少率は1.2%である。

オ 医業外費用

28年度の医業外費用は6億5088万余円であり、27年度との対比では86万余円減少し、その減少率は0.1%である。

主なものは、介護老人保健施設事業費用3億8535万余円、雑損失1億3068万余円である。

介護老人保健施設事業費用3億8535万余円は、27年度との対比では491万余円増加し、その増加率は1.3%である。

カ 経常利益

経常利益は、医業収益に医業外収益を加算し、医業費用と医業外費用を

減算したものである。そのため、経常利益は、本業の収益力以外に、財務力の強弱が表現されている。28年度の経常利益は3718万余円で、27年度との対比では7452万余円の減少となっている。また、28年度の経常利益率(＝経常利益÷医業収益(老健外収益を含む))は、0.8%(27年度は2.3%)となっている。

キ 当年度純利益

28年度の当年度純利益は、特別損益がないため経常利益と同額の3718万余円である。当年度純利益金額は、27年度との対比では7452万余円減少し、その減少率は66.7%である。

(3) 貸借対照表

ア 資産

28年度末における病院事業の総資産は97億0730万余円であり、27年度末との対比では3億5336万余円の減少で、その減少率は3.5%である。

総資産の内訳は、固定資産77億6115万余円(構成比80.0%)、流動資産19億4615万余円(同20.0%)である。

(イ) 投資その他の資産

28年度末における投資その他の資産は17億4004万余円で、その主な内訳は、日生病院及び吉永病院の投資有価証券15億4935万余円である。

(イ) 未収金

28年度末における未収金は、表4のとおり6億8628万余円である。27年度末との対比では5419万余円減少し、その減少率は7.3%である。

表 4 未収金

(単位：円)

	区 分	調定額 (a)	減点・返戻分 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	未収金額 (a+b-c-d)	
過 年 度 分	平成23年度以前	564,602	0	99,262	0	465,340	
	24 年 度	450,880	0	225,470	0	225,410	
	25 年 度	1,257,148	0	778,093	2,540	476,515	
	26 年 度	2,400,027	0	1,110,090	575,272	714,665	
	27 年 度	2,847,861	0	979,228	0	1,868,633	
	28 年 度	732,962,969	△ 6,547,771	723,153,550	0	3,261,648	
	計	740,483,487	△ 6,547,771	726,345,693	577,812	7,012,211	
現 年 度 分	収益的収入	医 業 収 益	4,309,468,641	△ 6,232,167	3,687,594,588	0	615,641,886
		うち繰入金	110,712,000	0	110,712,000	0	0
		医 業 外 収 益	403,689,996	0	398,116,847	0	5,573,149
		うち繰入金	180,046,000	0	180,046,000	0	0
		施設運営収益	384,411,429	0	326,776,071	0	57,635,358
		うち繰入金	0	0	0	0	0
		施設運営外収益	23,141,682	0	23,141,682	0	0
		うち繰入金	11,018,000	0	11,018,000	0	0
		特 別 利 益	0	0	0	0	0
		計	5,120,711,748	△ 6,232,167	4,435,629,188	0	678,850,393
	資本的収入	他会計出資金	0	0	0	0	0
		他会計負担金	182,532,000	0	182,532,000	0	0
		補助金	851,000	0	425,000	0	426,000
		企業債	16,200,000	0	16,200,000	0	0
		貸付金返還金	3,300,000	0	3,300,000	0	0
		計	202,883,000	0	202,457,000	0	426,000
合 計		6,064,078,235	△ 12,779,938	5,364,431,881	577,812	686,288,604	

(ウ) 貯蔵品（棚卸資産）

28年度末の棚卸資産について審査を行ったところ、おおむね適正に処理されていた。

表 5 貯蔵品

(単位：千円)

項 目	備前病院	日生病院	吉永病院	病院事業計
前年度繰越額	12,882	29,220	39,013	81,116
当年度仕入額	156,907	350,201	565,748	1,072,857
当年度出庫額	159,733	347,306	565,631	1,072,671
差 引 残 高	10,056	32,115	39,130	81,302
棚卸資産減耗費	1,186	74	730	1,991
年 度 末 残 高	8,870	32,040	38,400	79,311

28年度末の貯蔵品は、表5のとおり3病院の計で7931万余円である。27年度末との対比では180万余円の減少であり、その減少率は2.2%である。

在庫のリスクを軽減することや、不正を抑制することも棚卸の目的であることから、帳簿と実在庫数との差に継続的に留意していくことが重要である。

なお、棚卸資産減耗費について、備前病院が118万余円、吉永病院が73万余円を計上しているが、これは、それぞれの病院において、抗がん剤等の高額な薬品が期限切れになったことによるものである。

イ 負債

(ア) 企業債

28年度の期首企業債残高43億6354万余円に対し、28年度中の借入は1620万円、同償還額は3億4799万余円で、年度末における企業債残高は、40億3174万余円である。

(イ) 一時借入金

28年度末の一時借入金については、備前病院の貸借対照表において、一時借入金が1億円計上されている。これは、短期的な資金繰りに余裕がないため、老健外から借入を行ったものである。

ウ 総資本及び自己資本

(ア) 総資本

28年度末における総資本は97億0730万余円である。総資本は、返済を必要としない自己資本と、返済を必要とする負債（他人資本）とを合わせたものである。自己資本と他人資本は、ともに事業活動の元手となるものであるが、返済が必要か不要かで大きく異なる。

固定負債、流動負債に計上されている企業債は、負債全体の73.2%を占めている。返済を行うためには、企業債を原資として導入した設備等を活用した順調な事業活動による収益がなければならないことに留意する必要がある。

(イ) 自己資本

28年度末における自己資本（資本金、剰余金、繰延収益の計）は51億8500万余円である。自己資本構成比率については「エ 各種の分析指標」に記す。

エ 各種の分析指標

28年度の貸借対照表等から導き出される各種の分析結果は、下記のとおりである（分析の詳細については、後掲62ページ別表5参照）。

(ア) 流動比率

28年度末における流動資産は19億4615万余円である。

総資産に占める流動資産の割合は20.0%であり、流動資産の主な内訳は、現金・預金11億8997万余円、未収金6億8628万余円である。

28年度末における流動負債は6億7504万余円であり、総資本に占める割合は7.0%である。流動負債の主な内訳は、未払金2億8902万余円、企業債2億7678万余円である。

流動資産19億4615万余円及び流動負債6億7504万余円から流動比率を算定すると288.3%であり、短期的な資金繰りは安定している。しかし、病院別の流動比率をみると、備前病院92.3%、日生病院265.3%、吉永病院394.7%と、備前病院は200%以上が良いとされる指標数値を下回っている。

流動資産の中にはすぐに現金化できない未収金が含まれているということにも、この指標をみるうえで留意しなければならない。

(イ) 当座比率

当座比率とは、当座資産と流動負債とを比較することで企業の短期的な支払能力（安全性）を判断する指標である。

病院別の当座比率をみると、備前病院88.9%、日生病院249.8%、吉永病院378.1%と、備前病院が100%以上が良いとされる指標数値を下回っている。流動比率と併せて判断すると、備前病院の短期的な支払能力には問題があると考えられる。

(ウ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率とは、返済不要の自己資本が全体の資本調達は何割を占めているかを示す数値であり、事業全体では、自己資本構成比率は53.4%となっていて、優良企業の水準といえる。しかし、病院別の自己資本構成比率をみると、備前病院33.8%、日生病院56.3%、吉永病院64.5%と、備前病院が他病院に比べ低い状況となっている。

(エ) 固定比率

固定比率とは、固定資産（設備投資等）の取得資金を自己資本で賄っているかを判断するものであり、100%以下が望ましいとされている。

病院別の固定比率は、備前病院268.5%、日生病院137.5%、吉永病院116.7%と、各病院とも100%を上回っており、特に備前病院は200%を超えている。

(4) 事業報告書

28年度の経営分析は次のとおりである（詳細については、後掲64ページ別表6参照）。

ア 入院及び外来患者数

28年度の入院及び外来患者数は、表6のとおり、3病院の計で入院の延患者数が6万1287人、外来が19万1438人で、いずれも27年度に比べて減少している。

表 6 入院及び外来患者数

(単位：床、日、人、%)

区分	病床数	区分	平成28年度			27年度			増減		増減率	
			診療 日数	年延患者数	1日平均 患者数	診療 日数	年延患者数	1日平均 患者数	年延患者数	1日平均 患者数	年延患者数	1日平均 患者数
備前病院	90	入院	365	23,059	63.2	366	22,768	62.2	291	1.0	1.3	1.6
		外来	293	49,969	170.5	294	52,891	179.9	△ 2,922	△ 9.4	△ 5.5	△ 5.2
日生病院	92	入院	365	21,734	59.5	366	23,407	64.0	△ 1,673	△ 4.5	△ 7.1	△ 7.0
		外来	243	50,719	208.7	243	51,054	210.1	△ 335	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.7
吉永病院	50	入院	365	16,494	45.2	366	16,810	45.9	△ 316	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.5
		外来	293	90,750	309.7	294	95,882	326.1	△ 5,132	△ 16.4	△ 5.4	△ 5.0
計	232	入院	1,095	61,287	56.0	1,098	62,985	57.4	△ 1,698	△ 1.4	△ 2.7	△ 2.4
		外来	829	191,438	230.9	831	199,827	240.5	△ 8,389	△ 9.6	△ 4.2	△ 4.0

※備前病院、日生病院の病床数は、一般及び療養病床を加えたものである。

延患者数が減少している主な要因は、医師の退職や転勤等による不在により、患者を受け入れることができないなどのことによる。

イ 病床利用率

28年度の病床利用率は、表7のとおり、備前病院のみ1.1%増加しているものの、3病院の平均で72.4%となっており、昨年度と比べると1.8%減少している。

備前病院では、44床を療養病床へ転換したことにより、延入院患者数が増加し、病床利用率が増加したと考えられる。

表 7 病床利用率

(単位：人、%、ポイント)

区分	平成28年度		27年度		病床利用率 増減
	年延入院患者数(a)	病床利用率 (a)/(b)	年延入院患者数(c)	病床利用率 (c)/(d)	
	病床延数(b) (病床数×診療日数)		病床延数(d) (病床数×診療日数)		
備前病院	23,059	70.2	22,768	69.1	1.1
	32,850		32,940		
日生病院	21,734	64.7	23,407	69.5	△ 4.8
	33,580		33,672		
吉永病院	16,494	90.4	16,810	91.9	△ 1.5
	18,250		18,300		
計	61,287	72.4	62,985	74.2	△ 1.8
	84,680		84,912		

(注) 備前病院及び日生病院の病床数は、一般病床と療養病床を合わせたものである。

ウ 老健外の利用者数及び施設利用率

28年度の老健外の利用者数及び施設利用率は、表8のとおり、昨年度と比べ、介護老人保健施設の入所者数は減少したが、通所者数は微増、訪問看護ステーションの利用者数は30%以上の増加となっている。

表 8 老健外利用者数及び施設利用率

(単位：人、%)

区 分				平成28年度	27年度	増 減	増減率
介護老人保健施設	入所	定 員	人	80	80	—	—
		営業日数	日	365	366	△ 1	△ 0.3
		療養室延数(定員×営業日数)	人	29,200	29,280	△ 80	△ 0.3
		年延利用者数	人	27,452	28,071	△ 619	△ 2.2
		1日平均利用者数	人	75.2	76.7	△ 1.5	△ 2.0
		療養室利用率	%	94.0	95.9	△ 1.9	
	通所	定 員	人	30	30	—	—
		営業日数	日	243	242	1	0.4
		定員延数(定員×営業日数)	人	7,290	7,260	30	0.4
		年延利用者数	人	5,415	5,373	42	0.8
		1日平均利用者数	人	22.3	22.2	0.1	0.5
		通所利用率	%	74.3	74.0	0.3	
テ ー ラ ー 訪 問 シ ョ ウ ン ス	営業日数		日	243	243	—	—
	年延利用者数		人	2,751	2,026	725	35.8
	1日平均利用者数		人	11.3	8.3	3.0	36.1

※療養室利用率＝年延利用者数／療養室延数×100、通所利用率＝年延利用者数／定員延数×100

エ 営業成績

28年度の営業成績は、表9のとおりである。

患者一人当たりの入院収益についてみると、備前病院の減少が目立っている。

備前病院は、28年2月に、一般病床90床のうち44床を療養病床へ転換している。そして、療養病床は、一般病床と比較した場合、積極的な治療の必要が少ない患者が多いことから、収益が下がったものと考えられる。

表 9 医業収益等実績

①患者一人当たりの医業収益及び医業費用

(単位：円、%)

区分	平成28年度		27年度		増減		増減率	
	医業収益	医業費用	医業収益	医業費用	医業収益	医業費用	医業収益	医業費用
備 前 病 院	17,306	18,879	18,000	19,103	△ 694	△ 224	△ 3.9	△ 1.2
日 生 病 院	16,387	16,615	16,500	16,043	△ 113	572	△ 0.7	3.6
吉 永 病 院	17,149	17,052	16,765	16,429	384	623	2.3	3.8
3 病 院 平 均	16,976	17,455	17,045	17,089	△ 69	366	△ 0.4	2.1

※各数値は損益計算書（税抜き）により算出し、表示単位未満四捨五入している。

②患者一人当たりの入院収益及び外来収益

(単位：円、%)

区分	平成28年度		27年度		増減		増減率	
	入院収益	外来収益	入院収益	外来収益	入院収益	外来収益	入院収益	外来収益
備 前 病 院	28,060	10,205	31,919	9,870	△ 3,859	335	△ 12.1	3.4
日 生 病 院	26,462	10,380	26,119	10,438	343	△ 58	1.3	△ 0.6
吉 永 病 院	34,344	13,010	34,959	12,677	△ 615	333	△ 1.8	2.6
3 病 院 平 均	29,184	11,581	30,575	11,362	△ 1,391	219	△ 4.5	1.9

※各数値は損益計算書（税抜き）により算出し、表示単位未満四捨五入している。

③利用者一人当たりの施設運営収益及び施設運営費用

(単位：円、%)

区分	平成28年度		27年度		増減		増減率	
	施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用	施設運営収益	施設運営費用
介 護 老 人 保 健 施 設	11,076	10,971	10,999	10,594	77	377	0.7	3.6
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	7,365	9,898	7,622	10,581	△ 257	△ 683	△ 3.4	△ 6.5
老 健 外 平 均	10,789	10,888	10,806	10,593	△ 17	295	△ 0.2	2.8

※各数値は損益計算書（税抜き）により算出し、表示単位未満四捨五入している。

(5) まとめ

病院事業会計の収益の大部分を占めているのは、病院の医業収益である。そして、28年度の医業収益は、27年度より1億8939万余円減少して42億9027万余円となっている。

安定した医業収益を確保するためには安定した患者数の獲得が必要であるが、28年度の入院患者数は61,287人、外来患者数は191,438人で、27年度

より入院患者は1,698人、外来患者は8,389人減少している。特に、医師の退職や転勤があった診療科や、医師の勤務形態が常勤から非常勤へ変更となった診療科において、患者数の大幅な減少がみられる。医師確保の成否が収益に大きな影響を与えることに留意し、対策を講じていく必要がある。

一方、費用の適正化を図ることも重要である。

現在、平成30年度の診療報酬改定に伴う薬価交渉に際し、岡山市民病院を中心とした県内16の公立病院が共同で医薬品を購入する取り組みへの参加が予定されている。

また、吉永病院では、28年度において、薬剤購入に当たり専門性の高い職員をおいて対外交渉を行った結果、約2000万円の薬剤調達に係る削減効果が認められたという。効果のあがった施策については、病院・施設間で共有し、病院事業会計全体へその効果を波及させる取り組みが重要である。

現在、事務管理部門は、各病院、施設ごとに点在しており、会計システム、カルテシステムなど多くのシステムが、それぞれの病院で異なるという状況になっている。さらに、総務、人事、財務、会計等の事務については、市長部局の組織（総務課、契約管財課、会計課等）に依存している状況にある。そして、これらの事務に係る支出は病院事業会計の財務諸表には計上されず一般会計の支出となっている。

公営企業は、本来、一般会計等から切り離された独立採算を基本とするものであり、主体的、効率的な経営をしていくためには、事務管理部門の統合を行うことが合理的である。システム統合等の経費が必要となり、また、これまで一般会計へ依存していた潜在的な費用が顕在化してくることとなるが、統合によるシナジー効果などのメリットが得られるとも考えられることから、事務管理部門の統合について検討していく必要がある。

資料編目次

	ページ
別表1 収益の収支比較表	57
別表2 資本の収支比較表	58
別表3 損益計算書比較表	59
別表4 貸借対照表比較表	60
別表5 財務分析表	62
別表6 経営分析表	64

別表1 収益的収支比較表

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度			27年度		
		予 算 額	決 算 額	構成比	予 算 額	決 算 額	構成比
収 入	病 院 事 業 収 益	5,177,897	4,706,926	92.0	5,143,605	4,862,272	92.3
	医 業 収 益	4,786,233	4,303,236	84.1	4,796,045	4,492,387	85.2
	医 業 外 収 益	391,664	403,689	7.9	347,560	369,884	7.0
	介護老人保健施設事業収益	414,381	385,946	7.5	412,993	390,641	7.4
	施 設 運 営 収 益	390,595	364,150	7.1	390,586	367,973	7.0
	施 設 運 営 外 収 益	23,786	21,796	0.4	22,407	22,668	0.4
	訪問看護ステーション事業収益	23,279	21,606	0.4	16,597	16,809	0.3
	施 設 運 営 収 益	22,088	20,261	0.4	15,419	15,444	0.3
	施 設 運 営 外 収 益	1,191	1,345	0.0	1,178	1,364	0.0
	特 別 利 益	12	—	—	12	—	—
	特 別 利 益	12	—	—	12	—	—
	計 (a)	5,615,569	5,114,479	100.0	5,573,207	5,269,724	100.0
支 出	病 院 事 業 費 用	5,247,768	4,660,511	91.9	5,335,673	4,751,559	92.2
	医 業 費 用	5,018,086	4,460,562	87.9	5,101,878	4,540,908	88.1
	医 業 外 費 用	229,682	199,949	3.9	233,795	210,650	4.1
	介護老人保健施設事業費用	428,140	385,486	7.6	412,773	380,587	7.4
	施 設 運 営 費 用	410,614	368,232	7.3	393,883	361,987	7.0
	施 設 運 営 外 費 用	17,526	17,254	0.3	18,890	18,599	0.4
	訪問看護ステーション事業費用	31,224	27,495	0.5	23,466	21,703	0.4
	施 設 運 営 費 用	31,054	27,335	0.5	23,284	21,532	0.4
	施 設 運 営 外 費 用	170	159	0.0	182	171	0.0
	特 別 損 失	470	—	—	110	—	—
	特 別 損 失	470	—	—	110	—	—
	予 備 費	5,867	—	—	7,165	—	—
	予 備 費	5,867	—	—	7,165	—	—
	計 (b)	5,713,469	5,073,493	100.0	5,779,188	5,153,850	100.0
差引 (a-b)		△ 97,900	40,986		△ 205,981	115,873	

別表2 資本の収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度			27年度		
		予 算 額	決 算 額	構成比	予 算 額	決 算 額	構成比
収 入	他会計出資金	—	—	—	—	—	—
	他会計負担金	182,532	182,532	90.0	178,443	178,443	78.6
	補助金	977	851	0.4	46,109	46,109	20.3
	企業債	16,200	16,200	8.0	—	—	—
	貸付金返還金	620	3,300	1.6	330	2,350	1.0
	計 (a)	200,329	202,883	100.0	224,882	226,902	100.0
支 出	建設改良費	65,237	58,271	14.0	170,599	122,075	25.9
	企業債償還金	347,999	347,996	83.6	340,397	340,393	72.2
	貸付金	13,200	10,200	2.4	13,800	9,000	1.9
	計 (b)	426,436	416,468	100.0	524,796	471,469	100.0
差引 (a-b)		△ 226,107	△ 213,585		△ 299,914	△ 244,567	

別表3 損益計算書比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		27年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100
	決算額 a	対医業・ 営業収益 構成比	決算額 b	対医業・ 営業収益 構成比		
医 業 ・ 営 業 収 益 ①	4,674,560	100.0	4,862,950	100.0	△ 188,390	△ 3.9
病 院 事 業	4,290,275	91.8	4,479,670	92.1	△ 189,394	△ 4.2
医 業 収 益	4,290,275	91.8	4,479,670	92.1	△ 189,394	△ 4.2
介護老人保健施設事業	364,023	7.8	367,837	7.6	△ 3,813	△ 1.0
施 設 運 営 収 益	364,023	7.8	367,837	7.6	△ 3,813	△ 1.0
訪問看護ステーション事業	20,260	0.4	15,442	0.3	4,818	31.2
施 設 運 営 収 益	20,260	0.4	15,442	0.3	4,818	31.2
医 業 ・ 営 業 費 用 ②	4,799,071	102.7	4,867,027	100.1	△ 67,956	△ 1.4
病 院 事 業	4,411,272	94.4	4,491,285	92.4	△ 80,012	△ 1.8
医 業 費 用	4,411,272	94.4	4,491,285	92.4	△ 80,012	△ 1.8
介護老人保健施設事業	360,569	7.7	354,304	7.3	6,265	1.8
施 設 運 営 費 用	360,569	7.7	354,304	7.3	6,265	1.8
訪問看護ステーション事業	27,228	0.6	21,438	0.4	5,790	27.0
施 設 運 営 費 用	27,228	0.6	21,438	0.4	5,790	27.0
医業営業収支③(①-②)	△ 124,511	△ 2.7	△ 4,077	△ 0.1	△ 120,434	2954.0
医 業 外 ・ 営 業 外 収 益 ④	424,784	9.1	391,803	8.1	32,981	8.4
病 院 事 業	401,761	8.6	367,868	7.6	33,893	9.2
医 業 外 収 益	401,761	8.6	367,868	7.6	33,893	9.2
介護老人保健施設事業	21,762	0.5	22,656	0.5	△ 893	△ 3.9
施 設 運 営 外 収 益	21,762	0.5	22,656	0.5	△ 893	△ 3.9
訪問看護ステーション事業	1,260	0.0	1,279	0.0	△ 19	△ 1.5
施 設 運 営 外 収 益	1,260	0.0	1,279	0.0	△ 19	△ 1.5
医 業 外 ・ 営 業 外 費 用 ⑤	263,089	5.6	276,012	5.7	△ 12,923	△ 4.7
病 院 事 業	238,142	5.1	249,698	5.1	△ 11,556	△ 4.6
医 業 外 費 用	238,142	5.1	249,698	5.1	△ 11,556	△ 4.6
介護老人保健施設事業	24,787	0.5	26,143	0.5	△ 1,355	△ 5.2
施 設 運 営 外 費 用	24,787	0.5	26,143	0.5	△ 1,355	△ 5.2
訪問看護ステーション事業	159	0.0	171	0.0	△ 12	△ 7.0
施 設 運 営 外 費 用	159	0.0	171	0.0	△ 12	△ 7.0
経常収支⑥(③+④-⑤)	37,184	0.8	111,713	2.3	△ 74,529	△ 66.7
特 別 利 益 ⑦	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失 ⑧	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
純利益(△純損失)(⑥+⑦-⑧)	37,184	0.8	111,713	2.3	△ 74,529	△ 66.7

(注) 本表は、老健外収益を医業・営業収益として、費用を医業・営業費用に計上しているため、決算書の損益計算書と合致しない。

別表4 貸借対照表比較表

区 分			平成28年度		27年度		増 減	増減率	
			金額	構成比	金額	構成比			
固定資産	有形固定資産	土 地	612, 254	6. 3	612, 254	6. 1	—	—	
		建 物	4, 823, 437	49. 7	4, 972, 551	49. 4	△ 149, 113	△ 3. 0	
		器 械 及 び 備 品	505, 174	5. 2	635, 404	6. 3	△ 130, 229	△ 20. 5	
		車 両	13, 336	0. 1	11, 486	0. 1	1, 849	16. 1	
		構 築 物	66, 828	0. 7	81, 232	0. 8	△ 14, 403	△ 17. 7	
		計	6, 021, 032	62. 0	6, 312, 930	62. 7	△ 291, 898	△ 4. 6	
	無形固定資産	無 形 固 定 資 産	70	0. 0	70	0. 0	—	—	
		投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	1, 549, 359	16. 0	1, 200, 000	11. 9	349, 359	29. 1
			長 期 貸 付 金	37, 800	0. 4	30, 900	0. 3	6, 900	22. 3
			長期前払消費税	152, 889	1. 6	170, 534	1. 7	△ 17, 644	△ 10. 3
			計	1, 740, 049	17. 9	1, 401, 434	13. 9	338, 615	24. 2
			小 計	7, 761, 151	80. 0	7, 714, 434	76. 7	46, 716	0. 6
	流動資産	現 金 ・ 預 金		1, 189, 970	12. 3	1, 435, 516	14. 3	△ 245, 546	△ 17. 1
		未 収 金	686, 288	7. 0	740, 483	7. 2	△ 54, 194	△ 7. 3	
貸 倒 引 当 金			△ 9, 723		△ 11, 221		1, 498	△ 13. 4	
貯 蔵 品		79, 311	0. 8	81, 116	0. 8	△ 1, 805	△ 2. 2		
短 期 貸 付 金		—	—	100, 000	1. 0	△ 100, 000	皆減		
前 払 金		304	0. 0	338	0. 0	△ 34	△ 10. 1		
小 計		1, 946, 151	20. 0	2, 346, 234	23. 3	△ 400, 083	△ 17. 1		
資 産 合 計			9, 707, 302	100. 0	10, 060, 668	100. 0	△ 353, 366	△ 3. 5	

(単位：千円、%)

区 分			平成28年度		27年度		増 減	増減率	
			金額	構成比	金額	構成比			
負債	固定負債	企 業 債	3,754,967	38.7	4,015,547	39.9	△ 260,580	△ 6.5	
		退 職 給 付 引 当 金	92,289	1.0	70,294	0.7	21,995	31.3	
		計	3,847,256	39.6	4,085,841	40.6	△ 238,584	△ 5.8	
	流動負債	一 時 借 入 金	—	—	100,000	1.0	△ 100,000	皆減	
		未 払 金	289,020	3.0	299,144	3.0	△ 10,124	△ 3.4	
		企業債（1年内償還分）	276,780	2.9	347,996	3.5	△ 71,216	△ 20.5	
		賞 与 引 当 金	108,241	1.1	104,269	1.0	3,972	3.8	
		そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	
		計	675,041	7.0	852,411	8.5	△ 177,369	△ 20.8	
		繰延収益	長 期 前 受 金	1,593,627	10.1	1,410,244	9.5	183,383	13.0
	長期前受金収益化累計額		△ 609,840	△ 451,861		△ 157,979		35.0	
	計		983,787	10.1	958,383	9.5	25,403	2.7	
	小 計		5,506,085	56.7	5,896,636	58.6	△ 390,550	△ 6.6	
資本	資本金	固 有 資 本 金	4,495,897	46.3	4,495,897	44.7	—	—	
		繰 入 資 本 金	1,110,766	11.4	1,110,766	11.0	—	—	
		計	5,606,664	57.8	5,606,664	55.7	—	—	
	剰余金	資本剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	84,905	0.9	84,905	0.8	—	—
			計	84,905	0.9	84,905	0.8	—	—
		利益剰余金	減 債 積 立 金	8,100	0.1	8,100	0.1	—	—
			当年度未処分利益剰余金	△ 1,498,452	△ 15.4	△ 1,535,636	△ 15.3	37,184	△ 2.4
			計	△ 1,490,352	△ 15.4	△ 1,527,536	△ 15.2	37,184	△ 2.4
			小 計	△ 1,405,447	△ 14.5	△ 1,442,631	△ 14.3	37,184	△ 2.6
	合 計		4,201,216	43.3	4,164,032	41.4	37,184	0.9	
負債資本合計		9,707,302	100.0	10,060,668	100.0	△ 353,366	△ 3.5		

別表5 財務分析表

分析項目		単位	平成28年度（老健外含）				3病院全体		企業年鑑 数値	算式
			備前病院	日生病院	吉永病院	28年度	27年度			
構成比率	固定資産比率	%	80.0	90.7	77.4	75.3	80.5	77.8	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債比率	%	39.6	56.1	35.2	29.2	38.9	40.1	55.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本比率	%	53.4	33.8	56.3	64.5	53.1	51.2	30.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	85.9	100.9	84.6	80.3	87.5	85.2	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率	%	149.7	268.5	137.5	116.7	151.7	152.0	241.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	288.3	92.3	265.3	394.7	243.4	255.1	191.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	276.5	88.9	249.8	378.1	232.0	244.7	185.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金率	%	176.3	18.5	165.1	267.0	144.0	158.9	106.3	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	減価償却率	%	5.6	6.5	5.0	7.0	6.2	6.3	7.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
損益	総利益率	%	0.4	△ 0.8	1.4	0.8	0.5	1.2	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期末総資本}+\text{期首総資本}) \div 2} \times 100$
	総収益対総費用比率	%	100.7	98.6	102.8	101.4	100.9	102.2	98.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	%	—	91.7	98.6	100.6	97.3	99.7	92.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	利子負担率	%	1.8	1.7	2.1	2.3	2.0	1.9	1.8	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$

（注1）企業年鑑数値は、平成27年度の「地方公営企業年鑑」における経営主体が「市」である数値を記載している。

説 明
固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営の特徴であるが、低いほうが望ましい。
固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いほうが望ましい。
固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すもので100%以下であることが望ましい。
固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すもので100%以下であることが望ましい。
流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率200%以上であることが望ましい。
当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率100%以上であることが望ましい。
現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
固定資産の償却率を表すものである。
当期の純利益（純損失）と総資本との割合で企業全体の総資本の収益性を表すものである。
当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表す。この比率が高い方が望ましい。
当期の医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表す。この比率が高い方が望ましい。
支払利息と負債との割合を表すもので、この比率が低いほうが望ましい。

別表6 経営分析表

分析項目		平成28年度			27年度			算 式
		備 前	日 生	吉 永	備 前	日 生	吉 永	
病 床 利 用 率 (一 般 ・ 療 養)	%	70.2	64.7	90.4	69.1	69.5	91.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{病床延数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	人	1.8	2.3	2.5	1.8	2.4	2.5	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	円	28,505	35,717	40,259	29,489	37,265	40,086	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 益	円	10,205	10,380	13,010	9,870	10,438	12,677	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費	円	902	5,092	5,269	957	5,263	5,143	$\frac{\text{外来薬品費}}{\text{年延外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 益	円	28,060	26,462	34,344	31,919	26,119	34,959	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費	円	2,021	1,207	1,726	2,897	1,247	2,032	$\frac{\text{入院薬品費}}{\text{年延入院患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 給 食 材 料 費	円	653	444	852	608	399	816	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	111.2	114.0	132.9	114.9	113.1	133.4	$\frac{\text{薬品収入（投薬分）}}{\text{投薬用薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	101.1	114.0	100.4	105.6	113.1	100.2	$\frac{\text{薬品収入（注射分）}}{\text{注射用薬品費}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 投 薬 注 射 収 入	%	8.2	29.4	34.1	10.1	29.4	34.4	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 検 査 収 入	%	10.7	8.5	9.7	11.2	8.1	10.1	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 放 射 線 収 入	%	5.8	2.8	5.4	6.3	2.9	5.7	$\frac{\text{放射線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 収 益 に 対 す る 薬 品 費	%	7.3	24.0	25.5	8.6	24.2	25.7	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
医 療 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費	%	66.6	54.6	48.5	63.5	52.0	46.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
患 者 100 人 当 た り 検 査 件 数	件	420	199	227	460	194	201	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
患 者 100 人 当 た り 放 射 線 件 数	件	36	8	13	40	9	13	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
検 査 技 師 1 人 当 た り 検 査 件 数	件	51,102	60,019	53,932	69,679	57,889	49,892	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
検 査 技 師 1 人 当 た り 検 査 収 入	千円	20,544	38,835	40,396	27,986	36,866	43,163	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
放 射 線 技 師 1 人 当 た り 放 射 線 件 数	件	5,881	3,045	4,284	6,668	3,170	4,595	$\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年度末放射線技師数}}$
放 射 線 技 師 1 人 当 た り 放 射 線 収 入	千円	14,880	15,204	31,589	17,376	16,733	34,370	$\frac{\text{年間放射線収入}}{\text{年度末放射線技師数}}$
室 料 差 額 収 入 の 入 院 収 益 に 対 す る 割 合	%	4.0	4.4	1.8	3.8	4.1	1.7	$\frac{\text{室料差額収入}}{\text{入院収益}} \times 100$
室 料 差 額 収 入 の 総 収 益 に 対 す る 割 合	%	1.8	1.9	0.5	1.8	1.9	0.5	$\frac{\text{室料差額収入}}{\text{総収益}} \times 100$

(注1) 薬品の処方について、備前病院は院外処方、日生病院及び吉永病院は院内処方となっている。

(注2) 吉永病院は「外来患者1人1日当たり薬品費」「患者100人当たり検査件数」「患者100人当たり放射線件数」については介護人数を除いている。

